

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県えびの市 えびの市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上~100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	5	-	ド訓	救
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
18,050	3,456	第2種該当	-	15:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
50	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	50
最大使用病床(一般)	最大使用病床(療養)	最大使用病床(一般+療養)
41	-	41

グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組(直近の実施時期)

機能分化・連携強化 (従来の院種・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は、一般急性期から回復期(慢性期)の幅広い患者へ医療サービスを提供しており、特に回復期においては、市内で唯一地域包括ケア病床を設置する病院として、近隣の開業医や福祉施設等と連携し、退院支援の充実を図ると共に、地域包括ケアシステム構築を推進しながら、市の地域医療の中核を担っている。また、市内で唯一救急告示病院としての機能を持ち、救急自動車搬送や時間外の患者受入を365日間実施している。

その他、特定・長寿健康診査、人間ドック、各種がん検査等の実施による市民の健康づくりを担い、新型コロナウイルス感染症の協力医療機関として、当該感染症患者及び回復期患者の受入れや発熱患者に係る検査、ワクチン接種に係る体制を確保している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

病院事業全体の収支としては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が影響し黒字となったことで、①経常収支比率は100%以上を維持し、②累積欠損金比率がやや改善した。しかしながら、患者数の減少により医療収益が落ち込んでいるため、②表が示すとおり、根本的な収支改善には至っていない。

④病床利用率は50床で算定したものだが、50床うち5床を新型コロナウイルス病床として確保(5床は病床)、実質一般病床は40床で対応した。

材料費については、ジェネリック医薬品の採用促進や患者数の減少により年々大幅な減少傾向にあるが、既往のとおり医療収益の落ち込みにより②表の比率としては小幅に減少している。

2. 老朽化の状況について

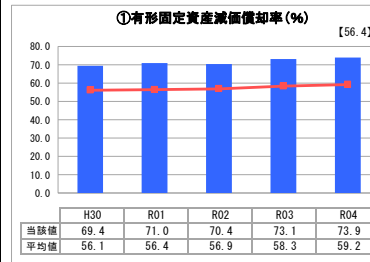
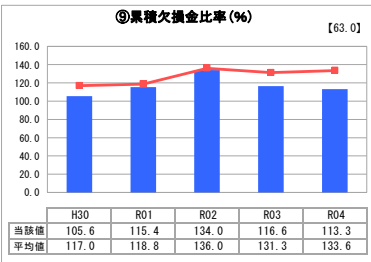
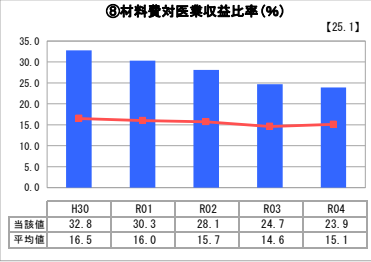
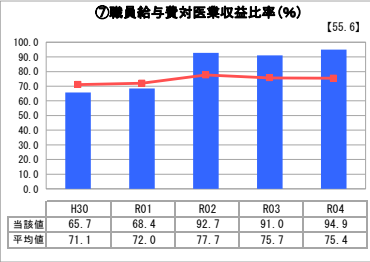
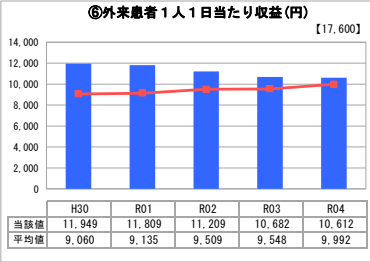
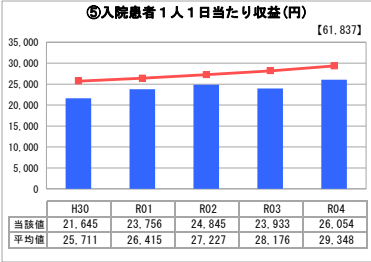
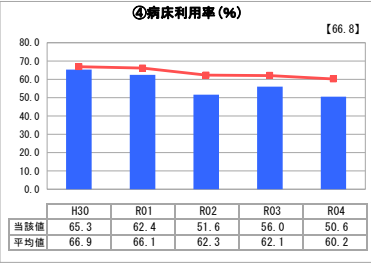
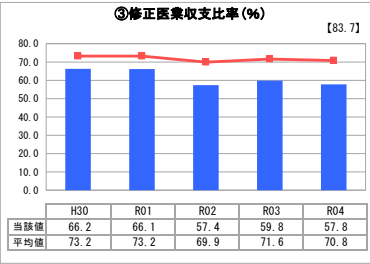
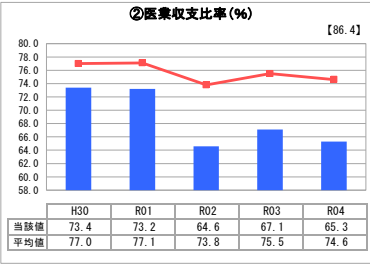
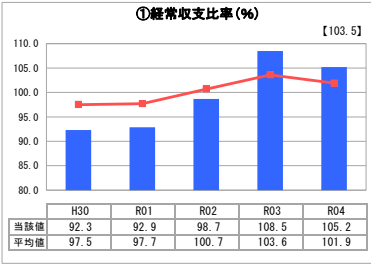
施設については、昭和53年7月に竣工し、築45年を経過している。耐震基準は満たしているものの老朽化に伴う破損等も増えており、今後修繕等において作業困難な配管等への対応が懸念される。

また、医療機器等については、令和4年度未現在で、約76.7%が耐用年数を経過している状況であるが、これまで医療機器等の更新整備計画に基づき更新、改修等を進めてきており、引き続き当該計画に基づく更新整備を進めていく。また、計画外の医療機器等についても、診療等に支障を来さぬよう日頃の管理を徹底し、市民に良質かつ安定した医療サービスを提供できる診療体制の維持に努める。

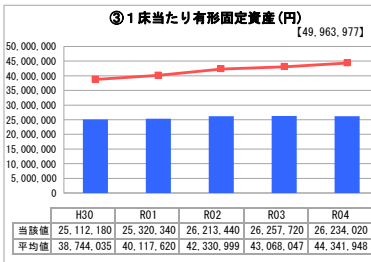
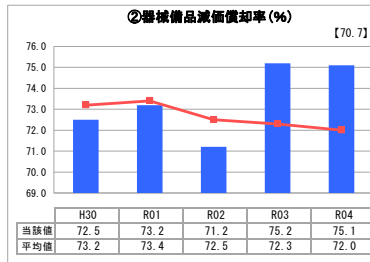
全体総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症7波、第8波の感染拡大や人口減少等の影響で、入院、外来患者数が共に前年度比で減少し、患者数としては過去最低の数値となった。収益としては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス病床確保料の受け入れにより、経常収支比率が100%を超えたものの、患者減に伴い医療収益は大幅な減となった。現在、院内各部門の職員で構成する経営強化プラン策定に係る委員会を設置し、公立病院としての役割、経営改善等を委めた当院の今後の在り方をコンサルタントと共に協議している。この中で、職員の病院経営に対する危機意識もさらに高まり、地域医療連携推進による新規患者の獲得や診療報酬算定の強化等の当該プランに記載予定の取組みを一部前倒しで実施し、医療収入増による早期の経営改善を目指している。また、患者サービスの質的向上、病院業務効率化及び国の医療DX推進に対応するため、令和6年4月稼働を目標に電子カルテの導入作業を進めているところである。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。